

## マーケットの動き (2022年1月24日～1月28日)

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。

週初は小幅高となりましたが、その後は米国の金融政策に対する不透明感に加え、ウクライナ情勢が緊迫化したことからリスクオフ姿勢が強まりました。週の半ば以降は、26日のFOMC（米国連邦公開市場委員会）後の会見におけるパウエル議長の発言が、金融引き締めに積極的と受け取られ売りが膨らみました。週末にかけて反発したものの、週を通じては下落となりました。

## 投資環境見通し (2022年1月)

## 国内株式相場は企業業績の改善に支えられ、緩やかに上昇

新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染拡大に加え、各国中央銀行の金融政策正常化に向けた動き、現政権の金融市場に対する政策への不透明感が、国内株式相場の懸念材料とみられます。一方で、足元では新型コロナウイルスに関して、経口治療薬の普及が期待されるほか、「オミクロン型」の重症化リスクに対する解明が進んでいます。また、部材供給制約が最悪期を脱しつつあり生産活動は緩やかな改善基調が見込まれること、国内消費は緩やかに改善するとみられることに加え、中国景気の底入れもあり、企業業績は改善基調を維持できるとみえています。国内株式相場は悪材料についてはすでに相当程度織り込み済みとみられることから、今後は企業業績の改善に支えられ、緩やかに上昇すると予想しています。

	1月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX (東証株価指数)	1,876.89	▲2.61%	▲6.39%	▲2.23%	2.07%
日経平均株価	26,717.34	▲2.92%	▲8.09%	▲3.13%	▲5.25%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

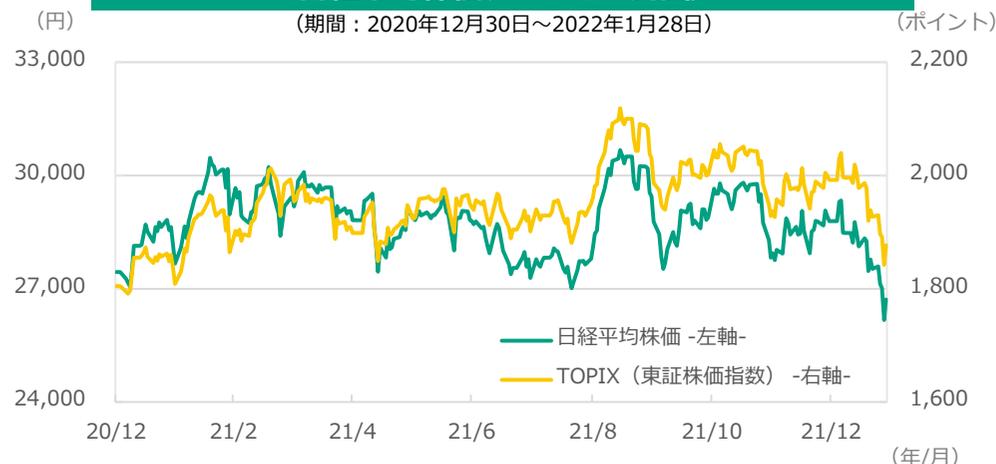
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202201\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202201_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日経平均株価、TOPIXの推移

(期間：2020年12月30日～2022年1月28日)



## TOPIX規模別指数の推移

(期間：2020年12月30日～2022年1月28日)



※2020年12月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き (2022年1月24日～1月28日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

26日にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え、週の前半は金融政策に対する不透明感からリスクオフ姿勢が強まりました。FOMC後も、パウエル議長の会見での発言が金融引き締めに積極的と受け取られ売りが膨らんだものの、週末にかけては大手テクノロジー企業の四半期業績が好感され、上昇して週を終えました。

欧州市場は、米国市場に劣後しました。

## 投資環境見通し (2022年1月)

## 外国株式相場は堅調な企業業績に支えられ、緩やかに上昇

**米国：**株式相場は、新型コロナウイルス「オミクロン型」による景気下振れ懸念や金融政策正常化を巡る警戒感などから不安定な状況にあります。しかし、企業業績については感染拡大やインフレ環境下においても底堅さをみせる個人消費に支えられ、改善基調を維持できるとみています。また、FRB（米国連邦準備制度理事会）は今後の金融政策正常化に向けて、金融市場に十分配慮しながら政策変更を行うと考えられます。株式相場は好調な企業業績が確認されるとともに緩やかに上昇すると予想しています。

**欧州：**新型コロナウイルスを巡る各国の対応やエネルギー価格の動向から変動率が高まる可能性があります。好調な欧米経済を背景に堅調な企業業績が見込まれることから、底堅く推移するとみています。

	1月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,431.85	0.77%	▲7.41%	0.71%	17.02%
NYダウ	34,725.47	1.34%	▲4.60%	▲0.59%	13.47%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202201\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202201_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 米国株価指数の推移



## 主要国株価指数の推移



※2020年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2022年1月24日～1月28日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週の前半は、26日にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を控え、動意に乏しい展開となりました。週の後半は、FOMC後の会見におけるパウエル議長の発言が、市場の想定より金融引き締めに積極的だったことを受け、米国金利が上昇した流れから国内金利も上昇しました。

## 投資環境見通し（2022年1月）

## 国内長期金利は比較的狭いレンジ内での動き

新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染拡大が警戒される中、インフレ率が緩やかな上昇基調にとどまることから、日銀は現行の緩和的な金融政策を継続するとみられます。国内長期金利は当面、比較的狭いレンジ内での動きになるとみています。

	1月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.17	0.04	0.11	0.15	0.13
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	384.51	▲0.30%	▲0.70%	▲1.06%	▲0.57%

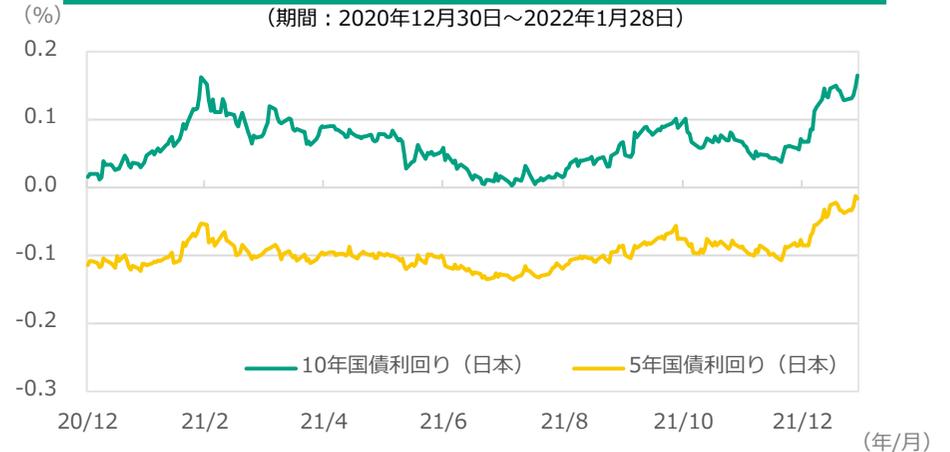
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202201\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202201_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 日本国債利回りの推移



## NOMURA-BPI総合指数の推移



## マーケットの動き（2022年1月24日～1月28日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週の前半は、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を26日に控え、米国金利が上昇基調で推移しました。週の後半は、FOMC後の議長会見での発言が市場の想定より金融引き締めに積極的だったことを受け、株安や利上げによる景気減速懸念の高まりから週末にかけて金利低下に転じ、米国金利は前半の上げ幅を縮める形で週を終えました。ドイツ国債市場も、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

## 投資環境見通し（2022年1月）

## 長期金利は米国、欧州（ドイツ）ともに緩やかに上昇

**米国：**長期金利は、新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染拡大による景気下振れ懸念に加え、FRB（米国連邦準備制度理事会）のバランスシート縮小議論への警戒感もあり、金融政策の先行き不透明感から方向感に欠ける展開が続くとみられます。しかしFRBは2022年は計3回程度の利上げを行うとみられており、今後の経済活動正常化の進展や景気の持続的な改善が確認されるとともに、長期金利は緩やかに上昇すると予想しています。

**欧州：**ドイツ長期金利は、短期的には新型コロナウイルスの感染動向と各国政府の対応などの影響を受けつつも、感染拡大が一服し経済活動の回復が確認されるとともに緩やかに上昇すると予想しています。

	1月28日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	1.78	0.02	0.30	0.51	0.72
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	507.46	0.19%	▲1.80%	▲1.12%	2.27%

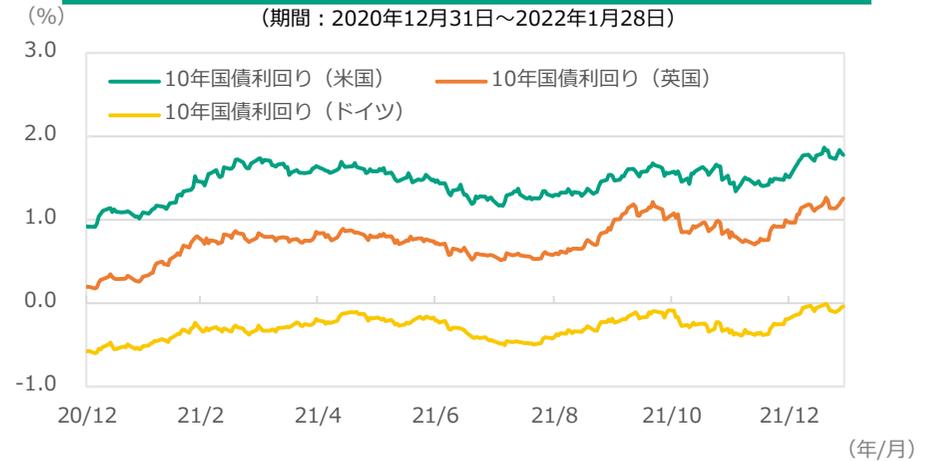
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202201\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202201_outlook.pdf)

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 主要国国債利回りの推移



## FTSE世界国債インデックスの推移



※2020年12月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

## マーケットの動き（2022年1月24日～1月28日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。  
週の前半は、米国の金融政策に対する不透明感からリスクオフ姿勢が強まり、上値の重い展開となりました。FOMC（米国連邦公開市場委員会）後は米国金利の上昇により一時軟調に推移しましたが、前週の下落による値ごろ感に着目した買いが入り、上昇して週を終わりました。  
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

## 投資環境見通し（2022年1月）

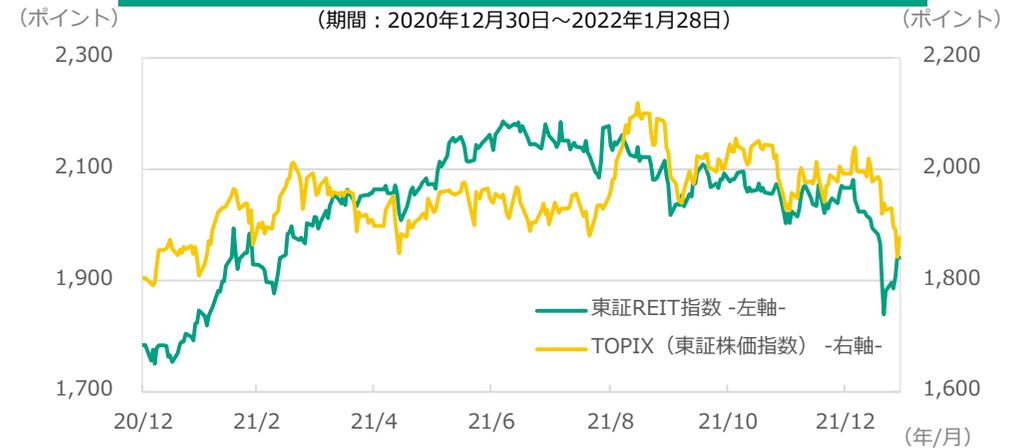
## 国内リート市場は底堅く推移

日本でも新型コロナウイルス「オミクロン型」の感染者数が増加してきているほか、米国では将来の利上げペースの加速に加えてバランスシート縮小を議論する姿勢も示されており、先行き不透明感から警戒感が高まっています。一方で、昨年10月に緊急事態宣言が解除されて以降、大型オフィスの需要が回復基調にあるほか、「オミクロン型」の重症化リスクに対する解明が進んでいることから、経済活動正常化が進むとみられます。日銀の低金利政策が続く中、相対的な利回りの高さや出遅れ感から、国内リート市場は底堅く推移すると予想しています。

	1月28日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,940.95	3.17%	▲5.69%	▲11.01%	6.40%
<ご参考>					
TOPIX（東証株価指数）	1,876.89	▲2.61%	▲6.39%	▲2.23%	2.07%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

## 東証REIT指数、TOPIXの推移



## 国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## マーケットの動き (2022年1月24日～1月28日)

先週の為替市場は、米ドルは対円で上昇(円安)しました。FOMC(米国連邦公開市場委員会)後の会見におけるパウエル議長の発言が、市場の想定より金融引き締めに積極的だったことを受け、日米金利差の拡大を見込んだ米ドルの買いが優勢となりました。ユーロは、対円、対米ドルともに下落しました。

## 投資環境見通し (2022年1月)

## 円に対して、米ドル、ユーロともに緩やかに上昇

**米ドル**：米国では、量的緩和縮小や将来の利上げペースの加速に加えて、FRB(米国連邦準備制度理事会)のバランスシート縮小を議論する姿勢も示されており、金融政策を巡る先行き不透明感が残っています。しかし、こうした中でも経済活動正常化が進展し景気回復が続くとみられることから、米ドルは円に対して当面は方向感に欠ける動きになるとみられますが、次第に緩やかに上昇するとみています。

**ユーロ**：ECB(欧州中央銀行)による利上げ開始はまだ先との見方が広がる中、欧州地域における新型コロナウイルス感染症再拡大もあり、ユーロは短期的に下押すとみられます。その後はインフレ動向に注目しつつ長期金利は上昇しやすくとみられることから、ユーロは円に対して緩やかに上昇するとみています。

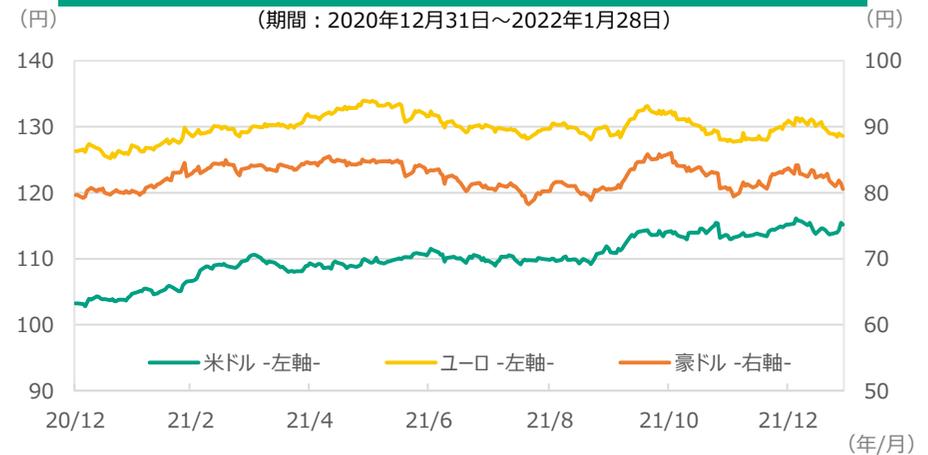
	1月28日	変動幅(円)			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	115.18	1.52	0.42	5.07	10.87
ユーロ/円	128.60	▲0.37	▲1.04	▲1.32	2.15

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

[https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload\\_pdf/202201\\_outlook.pdf](https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202201_outlook.pdf)

## 為替レートの推移(対日本円)



## 為替レートの推移(対米ドル)



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し(総合)の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

## 使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部\*に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

\*東京証券取引所は、2022年4月4日に現在の市場区分を「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」の3つの新しい市場区分に再編する予定です。当該再編に伴い、記載内容に変更が生じる場合があります。

●東証REIT指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証REIT指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。